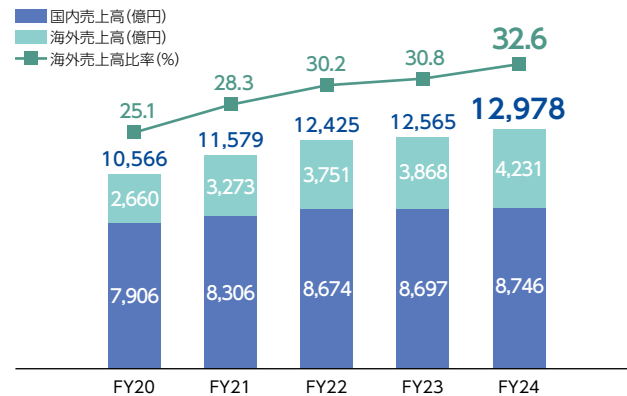


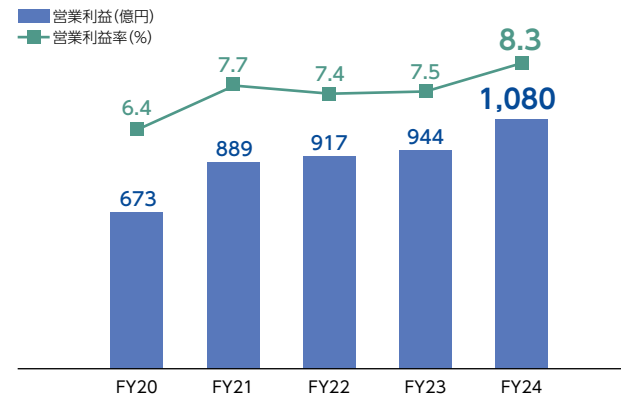
財務・非財務ハイライト

売上高・海外売上高比率



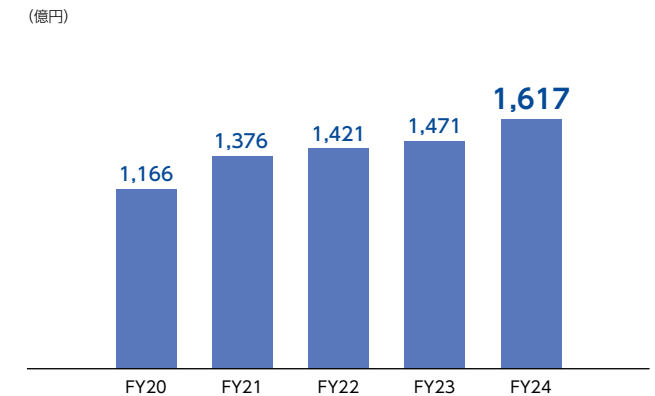
国内住宅やグローバル自動車を始め、国内外の市況はやや低迷しておりましたが、エレクトロニクス分野における高付加価値品の拡大や、売値改善、為替効果等もあり、売上高は3期連続で過去最高を更新し、12,978億円となりました。海外売上高比率も欧州・北米・アジアの各地域で売上が大きく伸長し、32.6%となりました。

営業利益・営業利益率



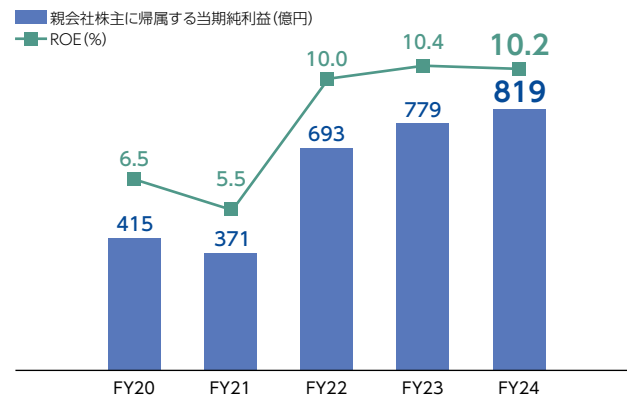
高付加価値品の拡販や売値改善、為替効果等により、営業利益は過去最高の1,080億円となりました。
営業利益率も前年比0.8%改善し、8.3%となりました。

EBITDA



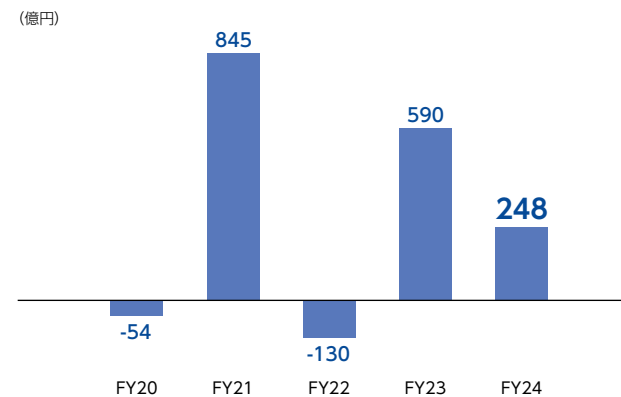
営業利益の増加、成長領域を中心とした積極投資に伴う減価償却費の増加により、EBITDAは過去最高の1,617億円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益・ROE



親会社株主に帰属する当期純利益は、投資有価証券売却益などもあり、過去最高の819億円となりました。
ROEは、円安に伴う自己資本の増加などの影響を受け、10.2%となりました。

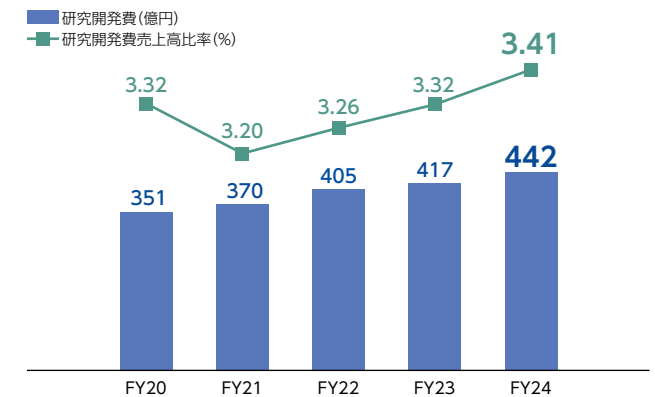
フリーキャッシュ・フロー



堅調な業績に伴う営業キャッシュ・フローの大幅な増加もあり、成長領域を中心とした積極投資、積極的な株主還元を実施後も、フリーキャッシュ・フローを248億円確保することができました。

研究開発費・研究開発費売上高比率

P.39

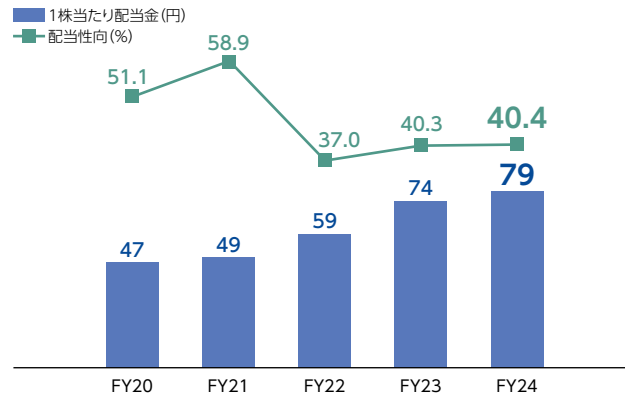


社会課題解決に向けて、高性能プラスチック、メディカル事業、新事業などにおいて、先端技術で際立つための研究・開発を進め、研究開発費は442億円となりました。

財務・非財務ハイライト

1株当たり配当金・配当性向

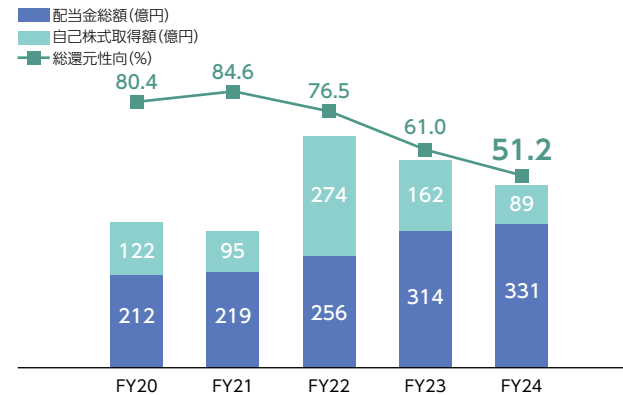
P.42



業績に応じた、安定的な配当政策に基づき、配当を実施いたしました。年間配当金は1株当たり79円で、15期連続の増配となりました。

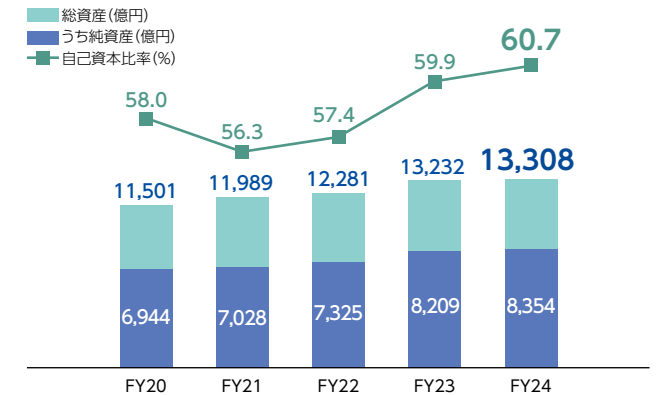
配当金総額・自己株式取得額・総還元性向

P.42



経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行すると共に、積極的な株主還元の一環として、自己株式89億円(400万株)の取得を行いました。

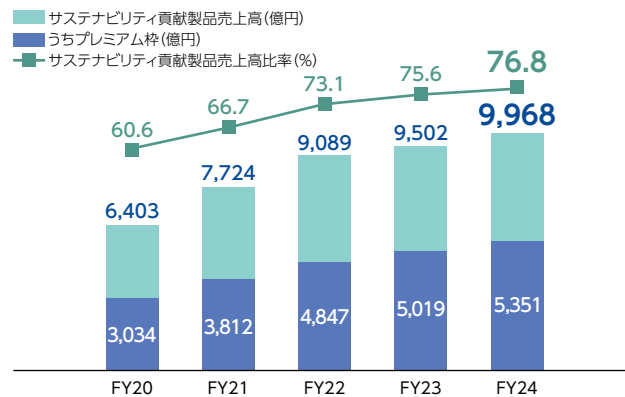
総資産・純資産・自己資本比率



総資産は成長領域を中心とした積極投資等の結果、75億円増加し、13,308億円となりました。
純資産は当期利益、配当、自己株式取得の結果、145億円増加し、8,354億円となりました。
結果、自己資本比率は60.7%となりました。

サステナビリティ貢献製品売上高

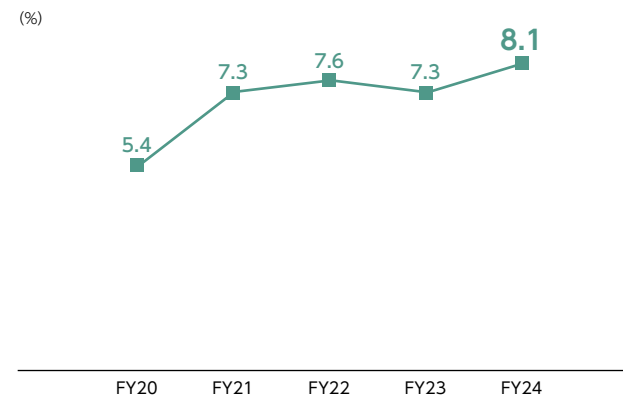
P.14



重要な指標と位置付けているサステナビリティ貢献製品の売上高は9,968億円、売上高比率は前年度比+1.2%の76.8%となりました。うちプレミアム枠の売上高も5,351億円に伸長しました。

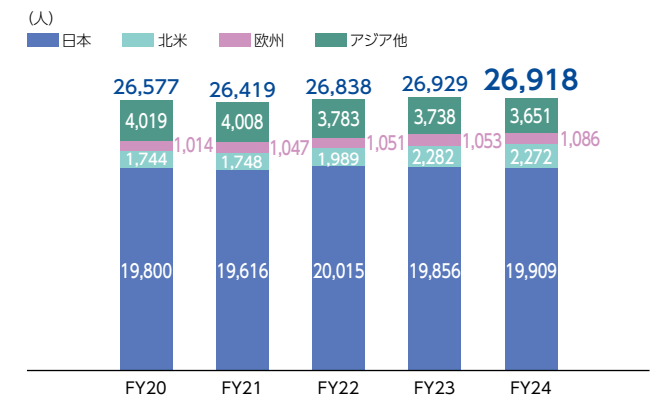
ROIC

P.39



営業利益率が前年に比べ改善したことに伴い、ROICも前年比0.8%改善し、8.1%となりました。

従業員数



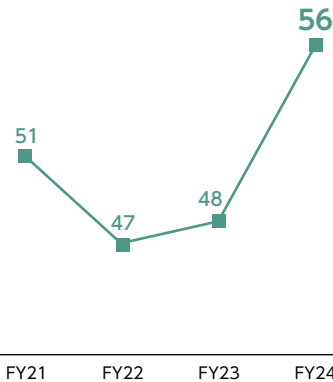
従業員数は昨年度からほぼ横ばいの26,918人となりました。
長期ビジョン実現に向け、挑戦する風土の醸成、適所適材、ダイバーシティの実現を通じて、育成、定着率の向上に取り組んでおります。

財務・非財務ハイライト

挑戦行動発現度*

P.51

(%)



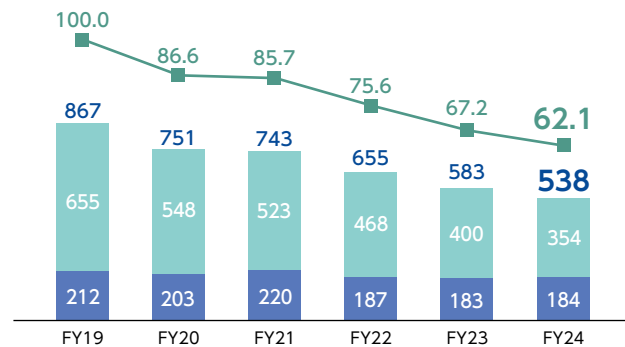
当社グループは「挑戦する人材」を重要視しており、誰もが挑戦したくなる活力ある組織を目指し、挑戦を後押しする制度を整備すると共に、リスクリングなどへの投資も積極的に進めています。挑戦人材を積極的に登用する制度の導入、投資と仕組みの両面の取り組み等の積み重ねが、従業員一人ひとりの挑戦の成果につながり、挑戦行動発現度は対前年より上昇いたしました。

※「私は「Vision 2030」の実現に向けた具体的な挑戦行動を起こしている」という設問に対して、「あてはまる」「ややあてはまる」と回答した割合

事業活動によるGHG排出量(Scope1+2)

P.53

(千トン-CO₂)
 Scope1 Scope2 排出量比(2019年度を100)

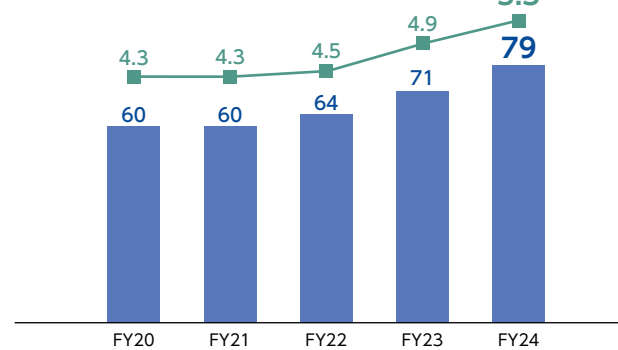


老朽設備更新促進などの「エネルギー消費革新」や、購入電力の再生可能エネルギー転換や自家消費型太陽光発電設備の導入などの「エネルギー調達革新」を進めた結果、自社の事業活動によるGHG排出量(Scope1+2)の削減率は2019年度比で37.9%に達しました。

女性管理職推移(積水化学単体)

P.51

■ 女性管理職数(人)
 ■ 女性管理職比率(%)

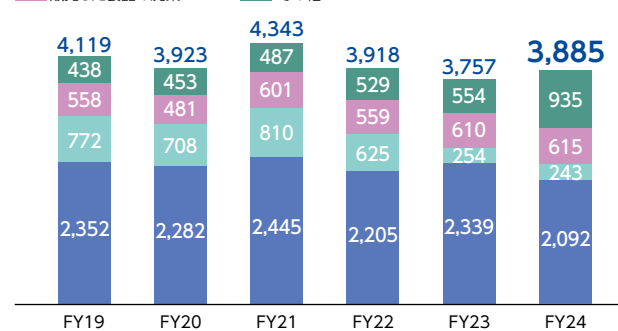


「ダイバーシティの実現」の達成に向けて、「多様な人材の活躍推進」の推進のため、女性管理職比率もKPIのひとつとしており、管理職登用に向けた意欲の醸成や育成支援のための研修やセミナーを実施しています。2024年度も新任管理職増により、女性管理職比率が上昇しました。

※ 当社グループは性別に関わらず活躍できる組織を目指している背景から、2024年度に特定の性別を指す表現「女性活躍推進」ではなく、「ジェンダーダイバーシティ」に変更いたしました。

サプライチェーンのGHG排出量(Scope3)

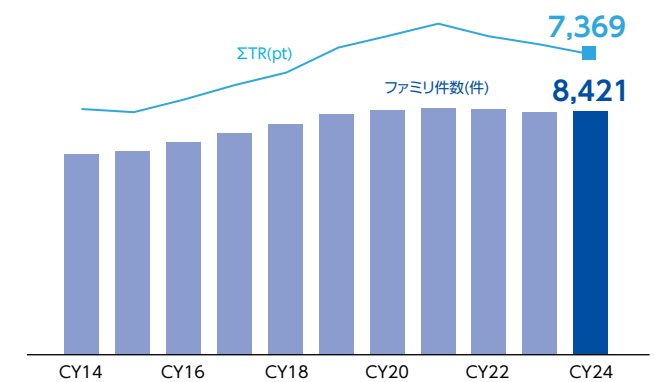
(千トン-CO₂)
 ■ 購入した製品・サービス ■ 販売した製品の廃棄
 ■ 販売した製品の廃棄 ■ その他



Scope3全体では2019年度比で5.7%減となりました。「購入した製品」への働きかけ強化の一環として、新規材料採用時の選定基準の見直しを行いました。また、低炭素なバイオマス由来原料や再生材料の提供の可能性についてもサプライヤーに確認し、代替の検討についても開始しております。

特許資産価値(技術的価値:ΣTR値※)の推移

P.49

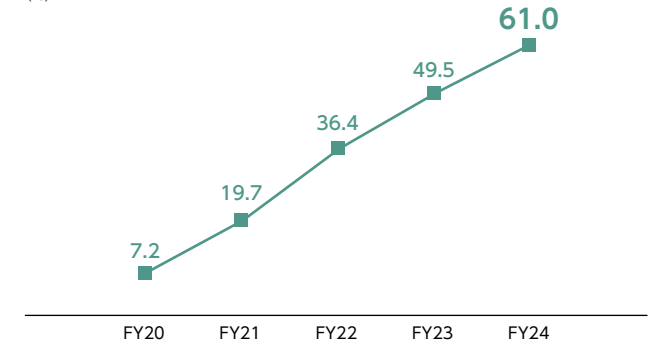


研究開発活動の成果としての「知的財産」は、企業価値の最大化に向けて成長・収益を支える重要な経営資源と考えており、Patent Asset Index™(PAI)関連指標も参考として、活動に取り組みます。

※ レグシスネクシス社の特許分析ツール、PatentSight®を用いて算出した関連指標。特許資産価値を示す、Patent Asset Index™の構成要素のうち、被引用件数を元に算出される、TR(TechnologyRelevance)指標を合計した値を、当社全ポートフォリオの「技術的な価値(ΣTR)」としています。(2020年以降は出願をより厳選し、一時的にファミリー件数、ΣTRが減少しましたが、継続的な特許の質の向上がはかられています。)

購入電力の再エネ比率

(%)



2024年度は、国内1拠点、海外2拠点において太陽光発電設備を新規導入しました。国内外26の事業所に自家消費型太陽光発電設備を導入し、43の事業所で購入電力を再生可能エネルギー由来に切り替えた結果、購入電力(自家消費型太陽光発電を含む)における、再生可能エネルギー由来の電力の割合は61.0%となりました。

財務・非財務の主なデータ

財務データ

	(単位)	FY2014	FY2015	FY2016	FY2017	FY2018	FY2019	FY2020	FY2021	FY2022	FY2023	FY2024
売上高	百万円	1,112,748	1,096,317	1,065,776	1,107,429	1,142,713	1,129,254	1,056,560	1,157,945	1,242,521	1,256,538	1,297,754
（住宅）	百万円	494,116	473,441	484,975	497,782	506,729	512,937	485,265	515,191	537,371	529,693	524,010
（環境・ライフライン）※1	百万円	227,689	226,279	240,332	239,241	239,193	237,380	204,586	211,776	234,296	234,787	240,492
（高機能プラスチック）※1※2	百万円	372,296	378,552	357,526	386,154	341,290	322,421	309,867	358,809	396,389	412,897	447,354
（メディカル）※2	百万円					70,721	72,588	72,342	88,517	89,680	92,620	99,175
（その他）※3	百万円	38,906	38,300	2,730	5,861	6,095	4,970	3,611	4,944	7,388	7,252	7,553
営業利益	百万円	85,764	89,823	96,476	99,231	95,686	87,974	67,300	88,879	91,666	94,399	107,951
（売上高営業利益率）	%	7.7	8.2	9.1	9.0	8.4	7.8	6.4	7.7	7.4	7.5	8.3
（住宅）	百万円	41,327	36,387	37,549	37,935	39,002	37,792	30,546	35,318	32,831	27,729	31,498
（環境・ライフライン）※1	百万円	1,264	3,610	12,827	14,791	15,007	15,480	11,251	14,061	21,192	22,129	22,958
（高機能プラスチック）※1※2	百万円	45,951	53,353	54,537	57,821	44,855	37,374	28,935	42,351	40,091	50,931	61,235
（メディカル）※2	百万円					9,623	9,204	7,010	11,180	12,511	10,952	12,788
（その他）※3	百万円	-1,957	-3,069	-7,619	-9,764	-11,099	-9,721	-8,746	-10,316	-10,894	-10,821	-11,589
経常利益	百万円	87,978	81,213	91,513	93,929	93,146	87,202	62,649	97,001	104,241	105,921	110,958
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	52,995	56,653	60,850	63,459	66,093	59,181	41,544	37,067	69,263	77,930	81,925
包括利益	百万円	91,587	37,080	57,638	73,898	55,648	36,364	93,956	41,509	84,008	135,737	60,474
総資産	百万円	968,011	936,043	943,640	994,137	1,023,706	1,105,781	1,150,143	1,198,921	1,228,131	1,323,243	1,330,786
純資産	百万円	535,292	544,156	570,549	612,757	632,746	634,219	694,392	702,753	732,525	820,925	835,366
研究開発費	百万円	29,452	31,693	34,169	36,974	38,838	37,146	35,110	37,010	40,471	41,701	44,249
資本的支出	百万円	46,993	49,740	43,868	53,518	73,595	66,667	55,326	52,540	56,761	60,606	70,274
減価償却費	百万円	31,203	34,735	34,843	36,016	38,789	42,018	44,926	45,912	48,995	51,195	52,361
のれん償却費	百万円	2,348	2,156	2,118	2,416	2,848	3,238	4,419	2,792	3,411	1,477	1,395
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	67,760	71,389	108,229	82,272	85,213	92,647	75,271	105,023	71,543	106,632	119,231
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	4,127	-23,715	-44,057	-60,881	-62,553	-100,562	-58,495	2,694	-59,430	-18,515	-61,508
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	-63,856	-41,726	-39,633	-35,981	-31,539	15,450	-19,157	-54,729	-62,906	-53,023	-61,200
1株当たり純資産	円	1,033.49	1,071.24	1,147.91	1,245.91	1,307.75	1,333.76	1,485.89	1,519.19	1,642.67	1,880.30	1,933.56
1株当たり当期純利益	円	104.73	115.08	126.13	133.80	141.74	128.80	91.92	83.17	159.19	183.48	195.93
1株当たり配当金	円	27	30	35	40	44	46	47	49	59	74	79
配当性向	%	25.8	26.1	27.7	29.9	31.0	35.7	51.1	58.9	37.0	40.3	40.4

※1 2022年度第3四半期連結会計期間より、シナジー拡大に向けた事業ポートフォリオの適正化のため、従来「高機能プラスチック」の区分に含めていた耐火材料事業、CPVC関連事業、クロスウェーブ製品を「環境・ライフライン」セグメントに区分を変更すると共に、従来「環境・ライフライン」の区分に含めていた積水成型工業、SEKISUI KYDEXを「高機能プラスチック」セグメントに区分変更しています。

※2 2019年度より高機能プラスチックからメディカルを分離（メディカルは2017年度以前は高機能プラスチックに含む）

※3 その他：定置型リチウムイオン電池事業、バイオリファイナリー事業、R&Dなど

財務・非財務の主なデータ

財務データ

	(単位)	FY2014	FY2015	FY2016	FY2017	FY2018	FY2019	FY2020	FY2021	FY2022	FY2023	FY2024
経営指標												
総還元性向	%	54.0	55.5	54.5	55.1	53.0	58.1	80.4	84.6	76.5	61.0	51.2
自己資本配当率(DOE)	%	2.8	2.8	3.1	3.3	3.4	3.5	3.3	3.3	3.7	4.2	4.1
自己資本比率	%	53.3	55.9	58.2	59.1	59.3	55.1	58.0	56.3	57.4	59.9	60.7
流動比率	%	139.8	138.0	160.7	153.6	151.0	147.2	179.1	184.8	189.5	198.9	206.8
固定比率	%	97.2	95.9	86.9	91.0	91.2	100.8	96.6	87.4	86.0	80.5	77.7
有利子負債	百万円	63,120	52,338	43,734	46,326	53,848	117,665	138,168	122,557	120,459	120,725	110,830
有利子負債自己資本比率	%	12.2	10.0	8.0	7.9	8.9	19.3	20.7	18.2	17.1	15.2	13.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	倍	51.7	64.5	100.4	109.9	113.5	85.3	58.2	120.4	110.8	90.5	109.1
総資産回転率	回	1.15	1.15	1.13	1.14	1.13	1.06	0.94	0.99	1.02	0.98	0.98
棚卸資産回転率	回	7.09	7.11	7.00	6.84	6.30	5.52	4.80	4.96	4.68	4.30	4.24
有形固定資産回転率	回	4.31	4.11	4.01	4.09	3.88	3.49	3.07	3.23	3.35	3.26	3.26
研究開発費売上高比率	%	2.65	2.89	3.21	3.34	3.40	3.29	3.32	3.20	3.26	3.32	3.41
自己資本当期純利益率(ROE)	%	10.9	10.9	11.3	11.2	11.1	9.7	6.5	5.5	10.0	10.4	10.2
総資産経常利益率(ROA)	%	9.1	8.5	9.7	9.7	9.2	8.2	5.6	8.3	8.6	8.3	8.4
投下資本利益率(ROIC)	%						7.7	5.4	7.3	7.6	7.3	8.1
EBITDA	百万円	119,316	126,714	133,437	137,665	137,324	133,231	116,647	137,584	142,099	147,072	161,707
株価収益率(PER)	倍	14.89	12.04	14.83	13.87	12.55	11.17	23.12	21.15	11.78	12.15	12.99
株価純資産倍率(PBR)	倍	1.51	1.29	1.63	1.49	1.36	1.07	1.43	1.16	1.14	1.19	1.32
従業員1人当たり売上高	万円	4,744	4,588	4,544	4,512	4,347	4,222	3,943	4,369	4,666	4,674	4,820
従業員1人当たり営業利益	万円	365	375	411	404	364	328	251	335	344	351	400

総還元性向=(自己株式取得額+配当金総額)/当期純利益

自己資本配当率(DOE)=配当金総額/期中平均自己資本

自己資本比率=自己資本/総資産

流動比率=流動資産/流動負債

固定比率=固定資産/自己資本

有利子負債自己資本比率=有利子負債/自己資本

インタレスト・カバレッジ・レシオ=(営業利益+受取利息・配当金)/支払利息・割引料

総資産回転率=売上高/期中平均総資産

棚卸資産回転率=売上高/期中平均棚卸資産

有形固定資産回転率=売上高/期中平均有形固定資産

研究開発費売上高比率=研究開発費/売上高

自己資本当期純利益率(ROE)=親会社株主に帰属する当期純利益/期中平均自己資本

総資産経常利益率(ROA)=経常利益/期中平均総資産

投下資本利益率(ROIC)=税引後営業利益/期中平均投下資本(固定資産+運転資本)

EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却費

株価収益率(PER)=年度末株価/1株当たり当期純利益

株価純資産倍率(PBR)=年度末株価/1株当たり純資産

従業員1人当たり売上高=売上高/期初と期末従業員数の平均

従業員1人当たり営業利益=営業利益/期初と期末従業員数の平均

財務データの詳細はFACT BOOKをご覧ください。 <https://www.sekisui.co.jp/ir/document/factbook/>

財務・非財務の主なデータ

非財務データ

サステナビリティ貢献製品	(単位)	FY2020	FY2021	FY2022	FY2023	FY2024
売上高比率	%	60.6	66.7	73.1	75.6	76.8
売上高	億円	6,403	7,724	9,089	9,502	9,968
(住宅)	億円	3,529	3,938	4,486	4,343	4,371
(環境・ライフライン)	億円	932	1,013	1,521	1,628	1,692
(高性能プラスチック)	億円	1,219	1,869	2,185	2,602	2,910
(メディカル+その他)	億円	722	904	896	929	995
サステナビリティ貢献製品の登録件数	件	12	28	18	11	9

人的資本						
連結従業員数	人	26,577	26,419	26,838	26,929	26,918
地域別						
(日本)	人	19,800	19,616	20,015	19,856	19,909
(北米)	人	1,744	1,748	1,989	2,282	2,272
(欧州)	人	1,014	1,047	1,051	1,053	1,086
(アジア・大洋州)	人	4,019	4,008	3,783	3,738	3,651
セグメント別						
(住宅)	人	11,182	11,017	11,368	10,991	10,717
(環境・ライフライン)	人	4,959	4,897	4,537	4,640	4,739
(高性能プラスチック)	人	7,541	7,506	7,964	8,111	8,178
(メディカル)	人	2,160	2,214	2,127	2,264	2,262
ダイバーシティ(単体)						
新卒女性採用比率※1	%	34.1	22.2	28.1	31.4	28.1
キャリア採用比率/うち女性比率※2	%	15.4/8.7	21.4/13.6	39.9/15.3	42.7/16.7	47.5/22.4
女性管理職比率	%	4.3	4.3	4.5	4.9	5.3
女性取締役比率(株主総会終了時点)	%	10.0	10.0	25.0	25.0	25.0
障がい者雇用率	%	2.7	2.5	2.3	2.4	3.1
育児休業取得率 女性/男性	%	95.8/34.6	100/47.3	100/68.1	97.1/69.8	92.9/90.1
定着率(単体)※3	%	98.0	97.5	97.0	97.5	97.8
キャリア形成・人材育成						
挑戦行動発現度※4	%	-	51	47	48	56
国内グループ公募実績 異動数/募集数	人	28/54	70/80	45/101	52/157	71/171
国内グループ公募型研修(変革塾)参加者数	人	実施なし	102	102	54	63
正社員一人当たり研修受講時間(単体)※5	時間	6.3	7.1	6.1	6.2	6.8
後継者候補準備率※6	%	-	50.5	67.7	92.4	88.1

※1 新卒採用:社会人未経験で学校(大学・大学院等)卒業後に初めて入社した社員 ※2 キャリア採用(経験者採用)比率:全採用者に占めるキャリア採用者の比率 ※3 定着率:1-(当該年度の離職者÷4月時点の在籍者)×100

※4 「私は[Vision 2030]の実現に向けた具体的な挑戦行動を起こしている」という設問に対して、「あてはまる」「ややあてはまる」と回答した割合 ※5 積水化学コーポレート人事部で開催している研修

※6 ビジネスリーダー最上位ポストの後継候補者数÷同ポスト数

非財務データの詳細はサステナビリティレポートをご覧ください。

財務・非財務の主なデータ

非財務データ

環境	(単位)	FY2020	FY2021	FY2022	FY2023	FY2024
サプライチェーン全体でのGHG排出量	千トン-CO ₂	4,674	5,086	4,573	4,340	4,423
Scope1+Scope2	千トン-CO ₂	751	743	655	583	538
うち国内	千トン-CO ₂	304.3	296.4	256.0	234.8	208.0
うち海外	千トン-CO ₂	446.9	446.9	399.2	348.3	330.3
Scope3	千トン-CO ₂	3,923	4,343	3,918	3,757	3,885
生産時のエネルギー使用量(国内)	TJ	3,281	3,507	3,258	3,130	3,060
生産時のエネルギー使用量(海外)	TJ	5,842	6,922	6,658	6,530	6,528
購入電力の再生可能エネルギー比率	%	7.2	19.7	36.4	49.5	61.0
生産事業所の廃棄物発生量	千トン	67.6	68.9	71.2	64.9	67.7
生産事業所の廃棄物リサイクル量	千トン	58.4	63.2	63.1	58.0	60.8
住宅新築時の廃棄物発生量(国内)	トン/棟	2.49	2.23	2.17	2.04	2.00
生産事業所の取水量(国内)	千m ³	13,719	14,247	13,449	13,276	14,062
生産事業所の取水量(海外)	千m ³	6,167	7,290	7,319	7,571	7,475
COD排出量(国内)	トン	62.1	69.5	58.7	71.1	64.5
VOCの大気排出量(国内)	トン	680	609	560	1,028	724

内部統制						
安全						
労働災害件数(うち死亡労災事故)	件	75 (1)	68 (0)	74 (0)	74 (0)	73 (0)
設備起因災害発生件数(うち重大設備事故)	件	7 (0)	4 (0)	4 (0)	8 (0)	10 (0)
度数率※1		0.20	0.39	0.29	0.96	0.64
品質						
重要品質問題の発生件数	件	2	1	2	1	0
外部損失費(FY2021=100)※2		-	100	79	75	78
法務/倫理・会計						
重大なコンプライアンス違反および過失	件	0	0	0	0	0
情報管理						
サイバーセキュリティインシデント※3	件	0	0	0	0	0

※1 当該年度(4月～翌年3月)の総労働時間1,000,000時間当たりの休業災害死傷者数

※2 製品に関するクレーム対応の費用

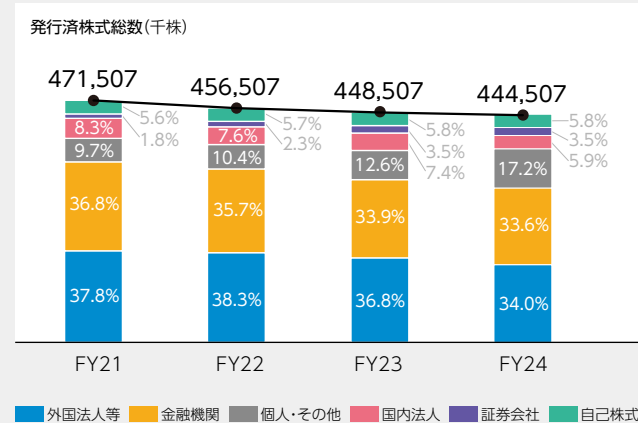
※3 外部からのサイバー攻撃を起因としたウイルス感染、情報漏洩、基幹システム停止等のうち重大な影響を及ぼすもの

会社情報・株式情報 (2025年3月31日現在)

積水化学工業株式会社

大阪本社	大阪市北区西天満2丁目4番4号
東京本社	東京都港区虎ノ門2丁目10番4号
設立年月日	1947年3月3日
連結従業員	26,918名
連結子会社	145社
持分法適用関連会社	6社
資本金	1,000億237万5,657円
事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
会計監査人	有限責任 あずさ監査法人
上場取引所	東京
証券コード	4204
株主数	115,858名
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
発行済株式数	444,507,285株

発行済株式数と所有者別分布推移



2024年度における社外からの主な評価

ESG指数

- ・Dow Jones Best-in-Class World Index 選定
- ・FTSE4Good Index Series 選定
- ・FTSE Blossom Japan Index 選定
- ・FTSE Blossom Japan Sector Relative Index 選定
- ・Morningstar Japan ex-REIT Gender Diversity Tilt Index 選定
- ・MSCI ESG Leaders Indexes 選定
- ・MSCI 日本株 ESGセレクト・リーダーズ指数 選定
- ・MSCI 日本株女性活躍指数(WIN) 選定
- ・S&P/JPXカーボン・エフィシエント指数 選定

ESG関連ランキング、表彰等

CSR全般

- ・S&P Global 社による サステナビリティ格付け 上位10%企業に選定
- ・東洋経済2024年版「CSR企業ランキング」65位

環境

- ・CDP2024年「気候変動」及び「水セキュリティ」分野の情報開示においてAスコア、「フォレスト」分野でA-スコアを獲得
- ・CDP2024年サプライヤーエンゲージメント評価で最高評価の「サプライヤーエンゲージメント・リーダー」に選定
- ・GHG削減の「1.5℃目標」で「SBT (Science Based Targets) イニシアチブ」の認証を再取得(2023年3月)
- ・日本政策投資銀行の「DBJ環境格付」で最高ランクを取得



当社は、2025年3月日本政策投資銀行(DBJ)より環境格付融資を受け、格付結果は「環境への配慮に対する取り組みが特に先進的」と評価されました。

株式情報 <https://www.sekisui.co.jp/ir/stocks/irinfo/>

社外からの評価 https://www.sekisui.co.jp/sustainability_report/pdf/report_2025/sustainability_report2025_10.pdf

統合報告書2025の発行にあたって



清水 郁輔

代表取締役 専務執行役員
ESG経営推進部、
コーポレートコミュニケーション部、
新事業開発部及び
ライフサイエンス事業開発部担当、
経営戦略部長

積水化学グループはVision 2030においてInnovation for the Earthをビジョンステートメントに掲げ、社会課題をとらえたイノベーションを通じて、ひとびとの暮らしに対する安心が私たちが生きる今だけでなく、未来につづくことを目指しています。本統合報告書では、ペロブスカイト太陽電池をはじめとした、当社のイノベーション事例にフォーカスをあてながら、社会課題の解決を通じ、サステナブルな社会の実現と持続的な企業価値向上を目指すという当社グループの成長ストーリーについて説明しています。

編集にあたっては、ステークホルダーの皆さまと対話する中でお寄せいただいたご提言やご意見を可能な限り反映するよう努めました。

本統合報告書を当社グループをより深くご理解いただくためのツールとして、また建設的な対話の一助としてご活用いただければ幸いです。今後も企業価値向上に取り組むと共に、皆さまへの丁寧かつ分かりやすい説明を心がけてまいります。

積水化学工業株式会社

〒105-8566 東京都港区虎ノ門2-10-4

<https://www.sekisui.co.jp/>

お問い合わせ先

経営戦略部 IRグループ

<https://www.sekisui.co.jp/ir/support/form/>